

最先端のものづくり技術で社会に貢献する

# The Frontier

of Electronics Manufacturing

株式会社 大日光・エンジニアリング（証券コード：6635）

連結業績概要／主な変動要因	… P. 1
第2四半期連結業績予想比	… P. 6
中期経営計画 Phase2	… P. 7
中期経営計画 Phase2の進捗	… P.11
会社概要	… P.16

2024年 8月29日  
代表取締役社長  
山口琢也

# 2024年12月期 第2四半期 連結業績概要



- 国内の景気は、堅調な企業業績及び個人消費が底堅く推移し緩やかに回復しました。中国では、長引く不動産不況や消費者の節約志向等により減速しました。半導体市況は、過剰供給品種と供給不足品種が混在する状況が続きました。
- 日本では、医療機器用の検査装置ユニットの受注が堅調に推移し増収となった一方、産業機器向けの露光装置関連、社会生活機器向け、遊技機器向けの受注が伸び悩んだことにより減収となり、日本全体では減収・減益となりました。
- 中国では、車載機器向け大口取引先の受注減少分を非日系ならびに新規取引先の受注によりカバーし増収となりました。タイ・ベトナムでは、主要取引先の受注増により増収となりました。利益については、中国、タイ・ベトナムいずれの拠点も増収ならびに原価低減に取組んだ結果、増益となりました。
- 以上より、連結営業利益は368百万円（前年同期比+111.7%）となりました。消耗品等売却益、持分法による投資利益を計上する一方、為替差損計上等により、連結経常利益は376百万円（前年同期比+88.0%）となりました。
- 以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は261百万円（前年同期比+91.3%）となりました。

	前年同期 (2023/6)	当期実績 (2024/6)	前年同期比
売上高 (百万円)	18,438	<b>19,218</b>	+779 (+4.2%)
売上総利益 (売上総利益率)	1,716 (9.3%)	<b>2,097 (10.9%)</b>	+381 (+22.2%)
営業利益 (営業利益率)	174 (0.9%)	<b>368 (1.9%)</b>	+194 (+111.7%)
経常利益 (経常利益率)	200 (1.1%)	<b>376 (2.0%)</b>	+176 (+88.0%)
親会社株主に帰属する 中間純利益 (当期純利益率)	136 (0.7%)	<b>261 (1.4%)</b>	+124 (+91.3%)

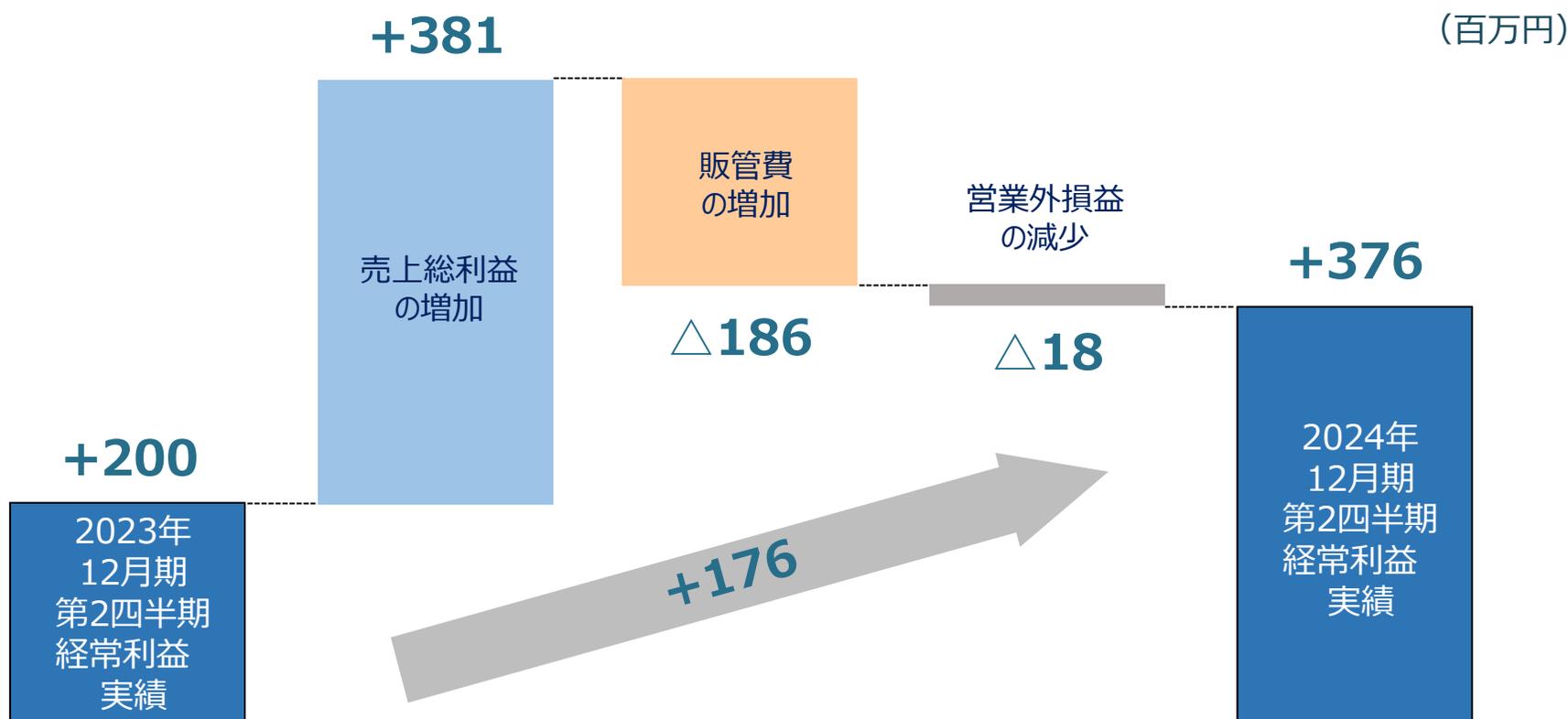
# 2024年12月期 第2四半期 連結業績概要



	当期業績と 前年同期比	主な変動要因 (+) 増加要因、(-) 減少要因
日本の売上高	7,977百万円 △5.3%	(+) 医療機器用：検査装置ユニットを中心に受注増により増収 (+) 車載機器用：九州工場は受注横這い、加工事業子会社の受注増により増収 (-) 産業機器用：半導体製造装置（露光装置関連）の生産調整による減収 (-) その他セグメント：社会生活機器用、遊技機器用は受注減少により減収
アジアの売上高	11,114百万円 +11.6%	(+) 中国子会社：主要取引先（車載機器）の生産調整による減収分を非日系・新規取引先の受注増によりカバーし増収 (+) タイ子会社：主要取引先（車載機器）の受注増により増収 (+) ベトナム子会社：主要取引先・新規取引先の受注増により増収
<b>連結売上高</b>	<b>19,218百万円</b>	<b>(前年同期比 4.2%増)</b>
連結営業利益	368百万円 +111.7%	(-) 国内：加工事業子会社は増収により増益となるが、親会社・基板製造子会社が減収により減益となり、国内全体では減益 (+) 海外：中国の無錫子会社、無錫栄志電子及びタイ・ベトナム子会社ともに増収ならびに原価低減により増益
連結経常利益	376百万円 +88.0%	(+) 消耗品等売却益、持分法による投資利益（前年同期は損失）を計上 (-) 為替差損（前年同期は為替差益）を計上
その他要因		(-) 早期退職費用引当金繰入額、事業整理損を計上 ※中国惠州連結孫会社生産終了に伴う特別損失計上（生産終了：2024年4月）
<b>親会社株主に帰属する 中間純利益</b>	<b>261百万円</b>	<b>(前年同期比91.3%増)</b>

# 連結経常利益 要因分析

- 売上総利益は、国内は産業機器向け、社会生活機器向け等の受注減により減少しましたが、中国の無錫子会社、無錫栄志電子ならびにタイ・ベトナム子会社が増収となったこと、また各拠点において原価低減への取組みを行った結果、連結ベースでは前年同期比 381百万円の増加となりました。
- 販売費および一般管理費は、賃上げによる人件費ならびに研究開発費の増加等を主な要因として、前年同期比 186百万円の増加となりました。
- 営業外損益は、消耗品等売却益の計上、タイの持分法適用子会社の投資利益を計上しましたが、為替差損を計上したことにより前年同期比 18百万円の減少となりました。



# 連結貸借対照表(主な勘定の増減)



(百万円)

	前期末 (2023年12月31日)	当期末 (2024年6月30日)	増減
流動資産	23,240	23,620	+379
固定資産	5,956	6,152	+196
有形固定資産	4,239	4,342	+102
無形固定資産	471	469	△1
投資その他資産	1,245	1,340	+95
資産合計	29,197	29,773	+576
負債合計	22,259	21,783	△475
流動負債	17,086	16,078	△1,007
固定負債	5,173	5,705	+532
純資産合計	6,937	7,989	+1,051
負債・純資産合計	29,197	29,773	+576

## 資産

### 流動資産

- 現金及び預金の増加 (+197)
- 受取手形及び売掛金、電子記録債権の増加 (+582)
- 商品・製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品の減少 (△506)

### 固定資産

- 建物及び構築物の減少 (△39)
- 機械装置及び運搬具の増加 (+41)
- 無形固定資産の減少 (△1)
- 投資有価証券の増加 (+131)

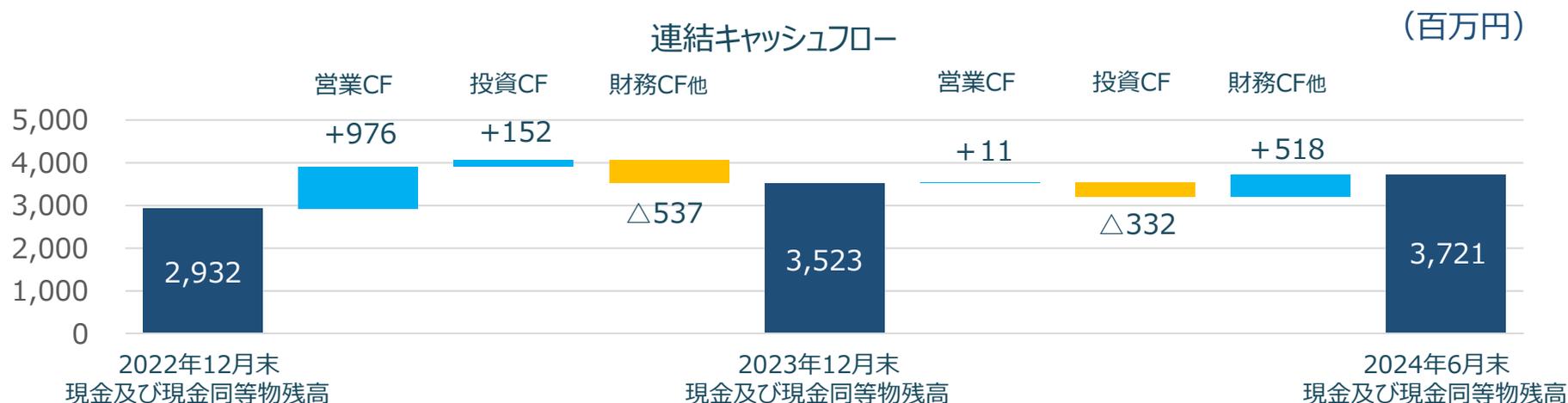
## 負債

- 流動負債
- 支払手形及び買掛金、電子記録債務の減少 (△946)
  - 短期借入金・1年内返済予定の長期借入金の増加 (+28)
- 固定負債
- 長期借入金の増加 (+553)

## 純資産

- 株主資本
- 利益剰余金の増加 (+220)
  - 為替換算調整勘定の増加 (+623)
  - 非支配株主持分の増加 (+136)

# 連結キャッシュ・フローの状況



	2023年12月末からの変化	主な変動要因 (+) 増加要因、(-) 減少要因	
A) 営業活動によるキャッシュフロー	+11百万円	(+) 減価償却費の計上	354百万円
		(+) 棚卸資産の減少	987百万円
		(-) 仕入債務の減少	1,381百万円
B) 投資活動によるキャッシュフロー	△332百万円	(-) 有形固定資産の取得による支出	339百万円
		(+) 有形固定資産の売却による収入	12百万円
C) 財務活動によるキャッシュフロー	+219百万円	(+) 短期借入金の純増加額	27百万円
		(+) 長期借入による収入	1,350百万円
		(-) 長期借入金の返済による支出	1,086百万円
<b>現金及び現金同等物増減</b>	<b>+197百万円</b>		

# 第2四半期連結業績予想比について



## 1. 2024年12月期 第2四半期連結業績予想値と実績値との差異

2024年5月15日に公表した連結業績予想との差異については以下のとおりです

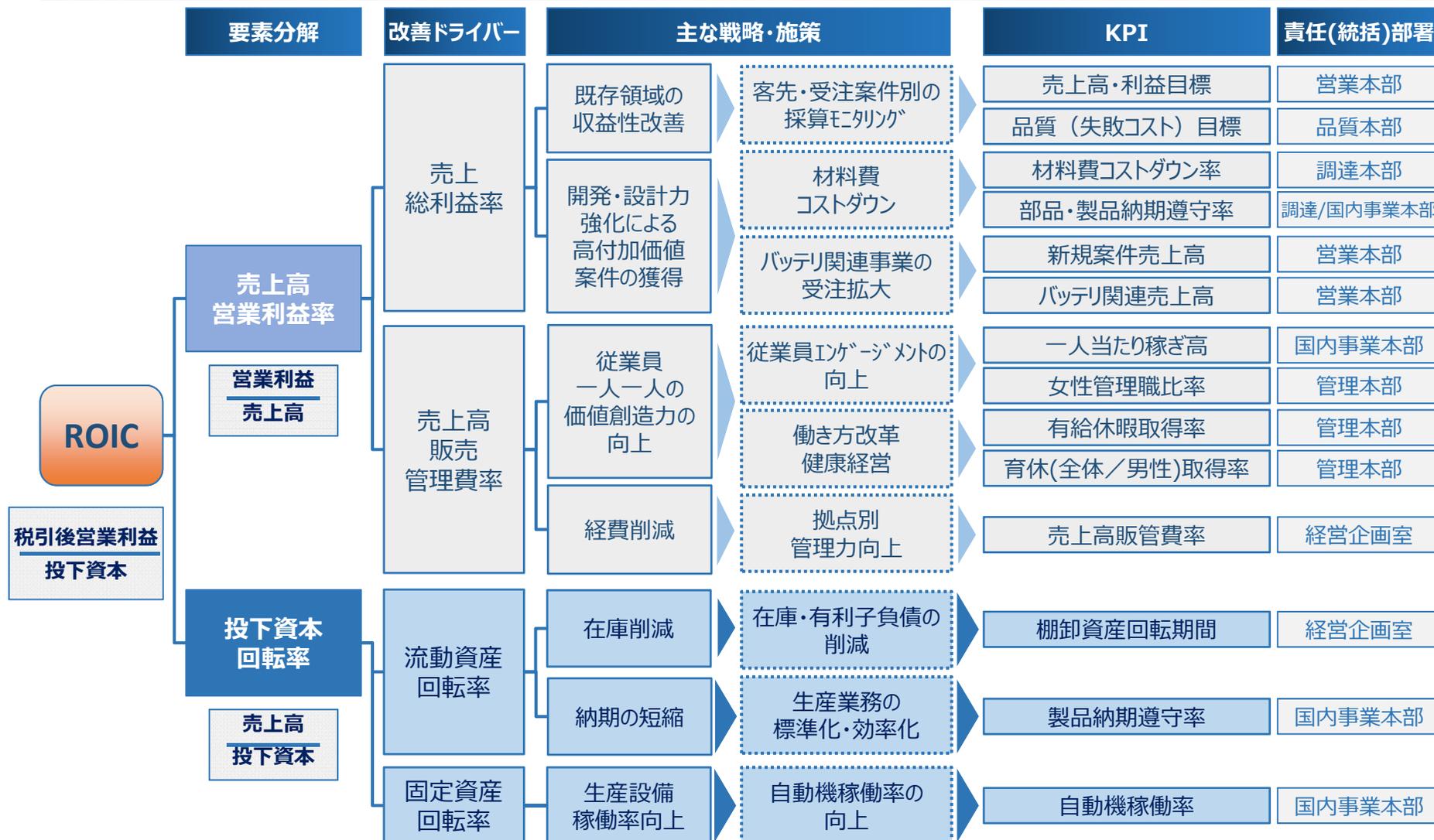
				(百万円)	(円 銭)
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 中間純利益	1株当たり 中間純利益
業績予想	18,500	210	205	125	18.51
実績値	19,218	368	376	261	38.64
業績予想比	+718	+158	+171	+136	+20.13

- 差異の理由
  - 国内は、産業機器、社会生活機器、遊技機器向けが予想比マイナスとなりましたが、医療機器、車載機器向けが堅調に推移したため、国内全体では売上高・営業利益ともに予想と同程度の実績となりました。
  - 中国では、車載機器向け大口取引先の受注減少分を非日系ならびに新規取引先の受注増でカバーし、売上高は予想と同程度の実績となりました。営業利益は、原価低減、販管費削減に取り組んだ結果、予想を上回る結果となりました。
  - アジアでは、車載機器向け受注が増加したこと（タイ子会社）、新規先の量産が軌道に乗ったこと（ベトナム子会社）により売上高が予想を上回る結果となりました。また、両拠点ともに原価低減、販管費削減に取り組んだ結果、営業利益についても予想を上回る結果となりました。
  - 以上のとおり、連結業績は売上高、利益ともに業績予想を上回る結果となりました。

# 「中期経営計画 Phase 2」

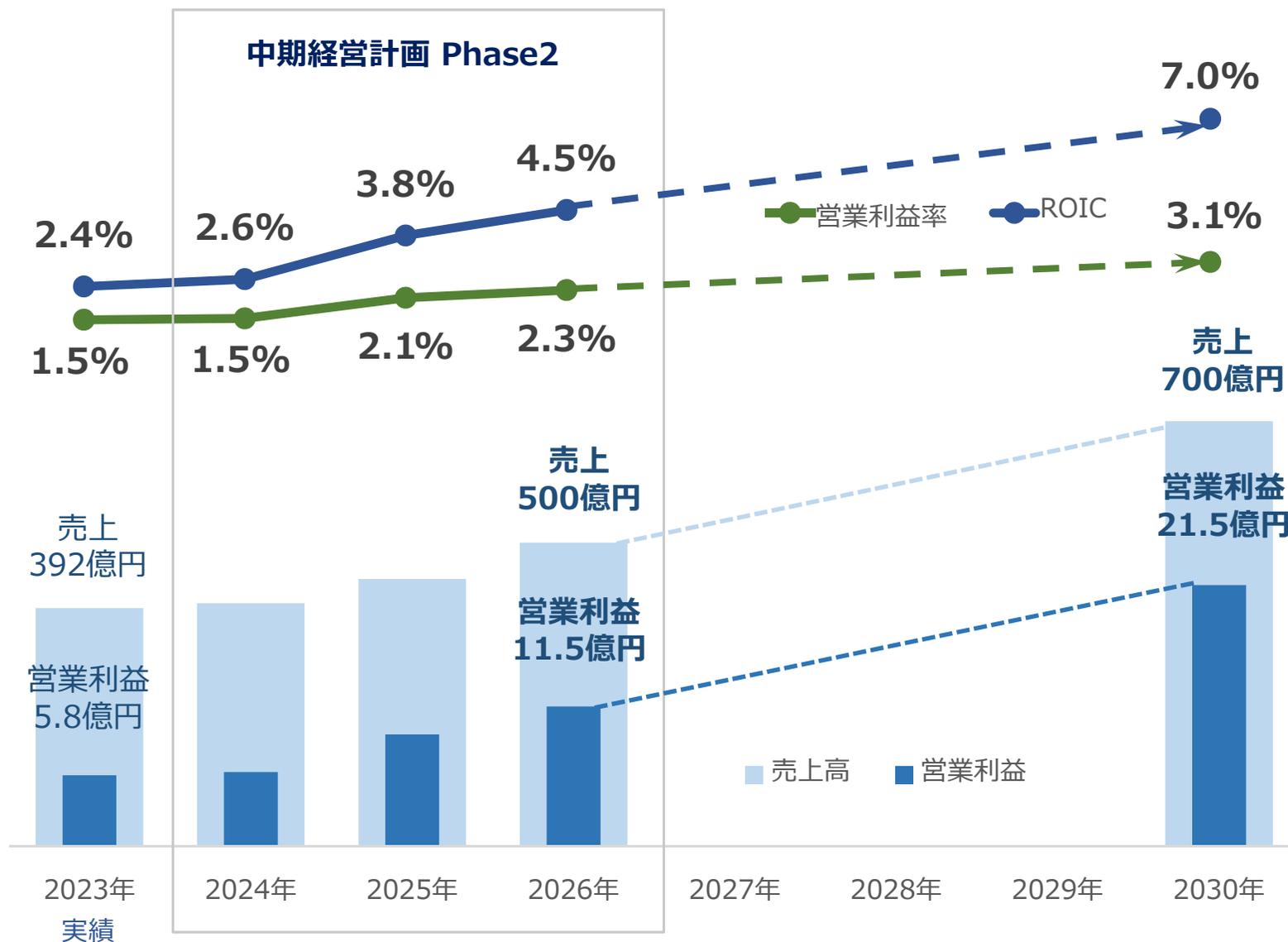
## 企業価値向上に向けて

企業価値を向上させるため、収益性の向上と投下資本効率の改善に資する施策を展開



\* 投下資本 = 株主資本 + 有利子負債

## 経営目標の位置づけ



# 中期経営計画 Phase2



## 経営目標 (KPI)

2026年度 経営目標 (KPI)

- 『売上高：500億円』『営業利益：11.5億円』『営業利益率：2.3%』『ROIC:4.5%』を達成する

(百万円)

(百万円)	2023年 実績	中期経営計画 (2024-2026)			DNE WAY 最終年 2030年
		2024年	2025年	2026年	
売上高	39,202	40,000	44,000	<b>50,000</b>	70,000
(前期比)	15.5%	2.0%	10.0%	<b>13.6%</b>	-
営業利益	583	610	920	<b>1,150</b>	2,150
(営業利益率)	1.5%	1.5%	2.1%	<b>2.3%</b>	3.1%
WACC : 4.4%~5.0%					
ROIC	2.4%	2.6%	3.8%	<b>4.5%</b>	7.0%

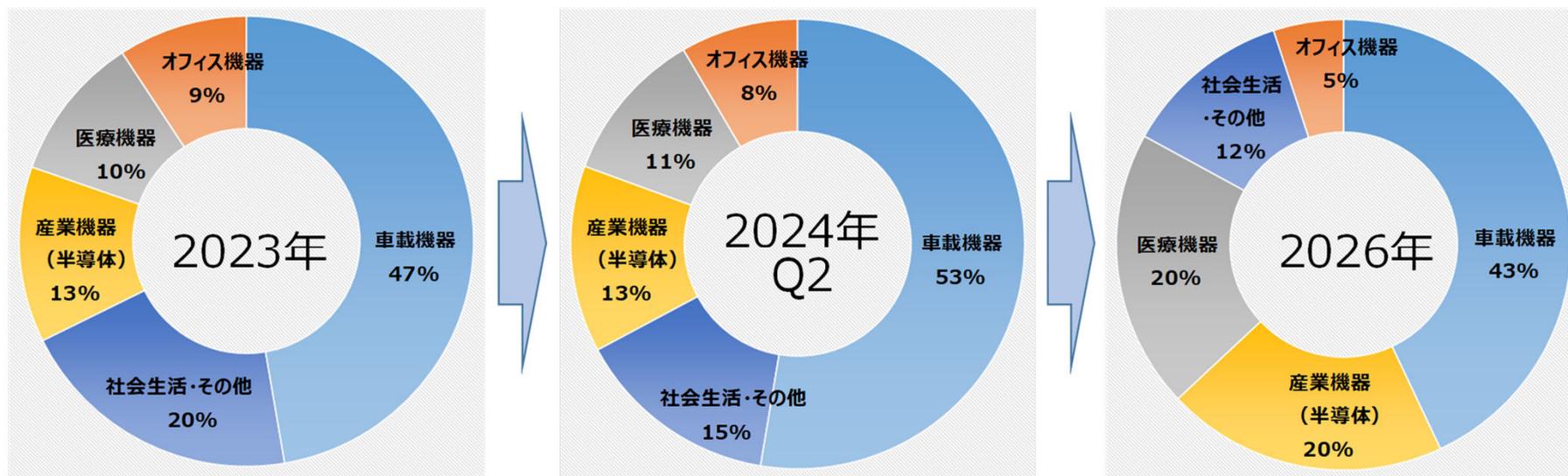
# 「中期経営計画 Phase 2」の進捗

## 経営目標の進捗（2024年度）

	2024年Q2 計画	2024年Q2 実績	計画比	2024年通期 計画	2024年Q2 進捗率
売上高	18,500	19,218	+718	40,000	48.0%
営業利益	210	368	+158	610	60.4%
営業利益率	1.1%	1.9%		1.5%	
経常利益	205	376	+171	595	63.2%
経常利益率	1.1%	2.0%		1.5%	
親会社株主に 帰属する 当期純利益	125	261	+136	360	72.5%

## 事業戦略（セグメント戦略）

- 医療機器：医療認証を取得し積み上げてきた「ユニット組立て」経験や技術を活かせる重要セグメント
- 産業機器（半導体）：特殊加工を要する難易度の高い「部品加工管理」「ユニット組立て」技術を活かせる重要セグメント



< K P I > 医療分野売上比率 【2026年目標：20.0% / 2024年Q2実績：11.0%】

産業機器（半導体）売上比率 【2026年目標：20.0% / 2024年Q2実績：13.5%】

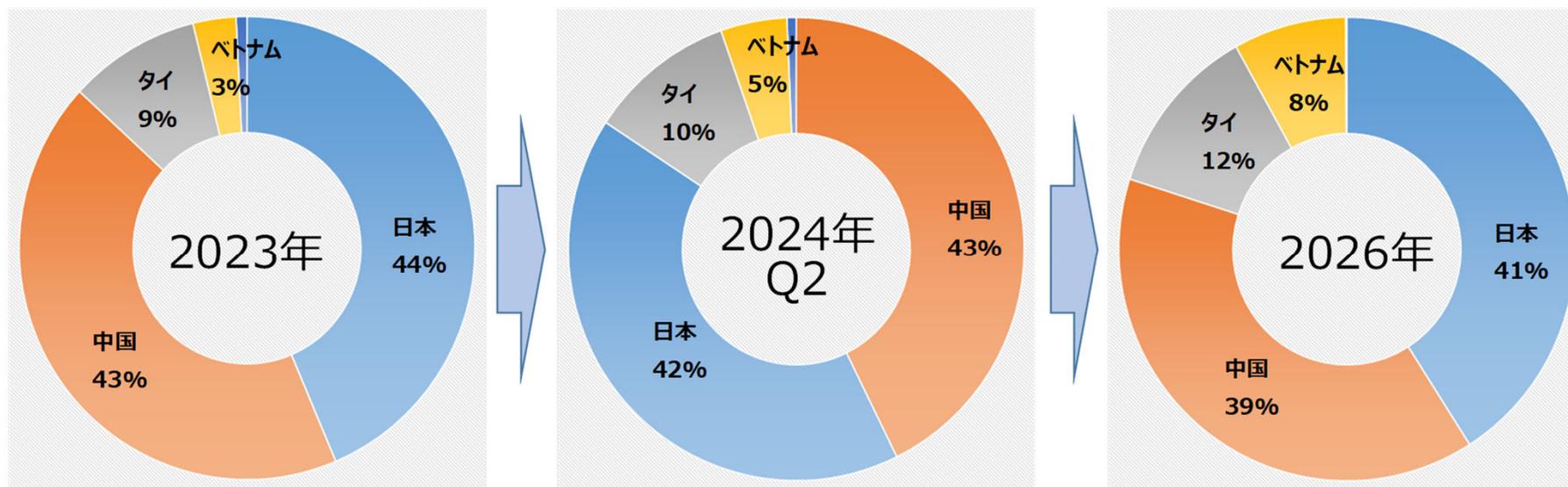
### <振り返り>

医療分野：ベトナムにて新規医療機器向けの量産を開始したこと、国内では検査装置ユニットの受注が堅調に推移した結果、売上高は拡大（前年同期比+2.8%）するが、売上比率は微増にとどまる

産業機器（半導体）：国内の露光装置関連の受注が低調に推移したことにより、売上高が縮小（前年同期比△2.4%）し、売上比率は横ばいとなる

## 事業戦略（地域戦略）

- 日本 : 医療・半導体分野の受注拡大と栃木地区にて車載案件を立ち上げる
- 中国 : 中国国内のEV車需要の取り込みを図るため非日系売上比率の拡大を図る
- 東南アジア : 成長が見込まれる東南アジアにおいて車載を中心とした受注拡大を図る



< K P I > 東南アジア売上比率 【2026年目標 : 20.0% / 2024年Q2実績 : 15.1%】

非日系売上比率 【2026年目標 : 21.5% / 2024年Q2実績 : 11.6%】

### <振り返り>

東南アジア売上高 : ベトナムは主要取引先の受注増、新規先の量産開始により売上拡大（前年同期比+115.7%）

タイは大口取引先受注増により売上拡大（前年同期比+15.7%）

非日系売上高 : 非日系新規先を8社獲得するが、主要取引（非日系）生産調整により売上比率は横ばい

## ESG/SDGs への取組み

### 地域振興

- 雇用創出
- 食品ロス削減への貢献
- アグリ事業

- ◆ 耕作放棄地を活用した自社農園ならびに地域の契約農家を作る農産品や加工品を販売する「農産直売所 “にこり”」をオープン（2024年8月1日）
- ◆ 廃棄農産品の福祉施設・子ども食堂への提供（実績：7先、145回）

### ダイバーシティー

- 働き方改革の継続展開
- 女性活躍の推進
- 障がい者雇用の積極展開

#### ◆ 女性管理職比率

2026年目標：8.4%

2024年Q2実績：5.7%

※当社 & 国内関係会社を集計

#### ◆ 障がい者雇用率

2026年目標：3.3%

2024年Q2実績：2.0%

※障害者雇用率制度の対象となる  
当社 & 国内関係会社を集計

#### ◆ 2024年1月取締役会にて、女性執行役員1名、外国人執行役員2名を選任

女性執行役員割合：8.3%

外国人執行役員割合：16.6%

◆ 会社名	株式会社 大日光・エンジニアリング	
◆ 英訳名	Di-Nikko Engineering Co., Ltd.	
◆ 代表者	代表取締役会長 山口 侑男 代表取締役社長 山口 琢也	
◆ 本社所在地	栃木県日光市根室697番地1	
◆ 設立	昭和54年9月（1979年9月）	
◆ 公開市場	東京証券取引所スタンダード（証券コード：6635） 平成19年3月上場（2007年3月）	
◆ 資本金	11億7,468万円	（2024年6月末現在）
◆ 従業員数	単体 249人 連結 1,085人	（2024年6月末現在）
◆ 主要業務	電子部品実装を核とするエレクトロニクス製品の受託加工事業 ▶ 基板設計から、最適部品の調達、技術者の派遣、製造、物流までのサービスを一貫して提供	
◆ 連結子会社	国内4社、海外8社	（2024年6月末現在）
◆ 持分法適用関連会社	海外1社	（2024年6月末現在）

---

この資料は、投資家の皆様の参考にしていただくために、株式会社大日光・エンジニアリング（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として当社が作成したものです。

資料に記載された内容は、現時点において一般的に認識されている経済・社会等の情勢、及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性がございます。

投資に際しての最終的なご判断は、ご自身のご判断でなされますようお願い申し上げます。